

第1回東海村「自分ごと化会議」基調講演の概要

テーマ：原発を考えるための視点

登壇者	谷口 武俊 氏（東京大学名誉教授、東京大学公共政策大学院客員教授） 伊藤 伸 氏（一般社団法人構想日本 総括ディレクター）
-----	--

■□ 谷口武俊氏の講演の概要 ■□

原子力は社会にとって必要なのかという問い

福島原発事故の前後、2009 年と 2012 年に首都圏の市民と原子力専門家を対象に行った科学技術に対する考え方の意識調査の結果の一部を持ってきた。このスライドは「原子力発電を評価する際に何を重視するのか」を聞いたもの。福島事故後、市民は「社会にとって原子力は必要かどうか」を最も重視するようになった。原子力の専門家は、福島原発事故前後においても原子力の社会的な必要性を重視しているが、その立ち位置や見えている社会的なリアリティには、専門家の中でも違いがあるように思う。

潜在的に大規模なハザードを内包している技術。例えば、原子力だと放射性物質。そういうものを内包している技術の開発利用については、社会として明確な正当性を確保することが極めて重要である。そしてその技術の社会的なリスクを受忍するか、あるいは受容するかに関する社会的な合意、プロセスの手続き的公正さに関わる社会的な正統性の確保が不可欠である。

福島事故は、東京電力や政府などのリスク管理・危機管理の失敗や安全性評価の不備・瑕疵があったということで、国は厳しい安全審査によって問題解決を図ろうとしている。しかし、問題の根源は「原子力発電の利用には、社会的な正当性があるのか、どうか」ここにある。先ほどのアンケートの結果を見ると「原子力は社会にとって必要か」という問いを、社会が正面から突きつけたと私たちは理解する必要がある。

2000 年に英国上院の科学技術委員会が、遺伝子組み換え作物に関する報告書を出した。その中で『この論争は安全性に関するものではなく、どのような世界に生きたいと欲するかという、遥かに大きな問題に関するものである』という一文がある。このような問題意識は、原子力発電の利用ということに関しても、同じだと思っている。

原子力発電の利用の社会的な正当性の議論が必要であるが、正当性を論じる視点は多様で

あり、社会的な合意を得ることは極めて難しいかもしれない。しかし、「市民が何のために原子力技術を開発利用するのか、どのような必要性があるのか」「なぜ私たちはリスクをとらないといけないのか」と問うのは、『自分たちを不確実性に晒すに値するほど、原子力は重要なものなのかを自ら吟味したい』と考えているからではないか、と私は思っている。

この問いに正面から向き合い議論することはとても重要であり、避けてはいけないと思う。この問いに答えずして前に進むことはできないと考える。これから東海村の皆さんがどのような視点から、原子力の社会的な正当性を論じるのか。私たちの価値選択が問われている。

安心・安全からリスクの視点へ

私たちの社会経済活動は、広域かつグローバル、重層的に繋がり依存し、また複雑化し続けている。しかし、そのことは平時においてはなかなか実感しづらい。東日本大震災、福島原発事故、また現在の新型コロナのような極めて大規模な災禍によって、被害が広域かつ長期に顕在化するに至ってようやく、私たちは様々なことが繋がっていることを初めて実感する。

私たちが生きている社会では、直接間接に個人、組織、地域、国家の間に有形・無形の利害関係がある。そこには多様な価値観や規範がせめぎ合っている。このことをまず再認識する必要がある。このような認識を踏まえ、問いを考えるための視点として、安全・安心からリスクの視点へ、と目を向けていただきたい。

日本では、至る所で「安心」「安全」の言葉が政治的なスローガンとして使われている。『安全は、科学的な問いであって、科学によって答えられる。安全は実績で判断できる、安全は規制機関によって保証される』という幻想・神話がわが国では広く存在している。本来「安全」は社会的な概念であり、社会的な合意に基づいて、暫定的に決められる約束事である。

「リスク」の定義で留意したいのが、何を『望ましくない結果』と考えるのかは、人によって、多様であるということの認識を持つことである。そのことを理解して話をしていかないと、認識のギャップが生まれ、不信感など様々な問題が引き起こされてしまう。

リスクの視点から社会的な問題を考える上での4つの視点

第一は、私たちは複雑に繋がった社会に生きていると話したが、そこでは「システミックリスク」といって、様々に影響が広がっていく、リスクが連鎖していくという状況が顕在化するということ。

第二は、リスクは再興するということ。既に受け入れられているリスク、あるいは既に対応済みのリスクが、社会の価値観や政治・経済環境の変化により、人々のリスクに対する心理的な認知が変わることで、再び重要視、問題視されるようになる。

第三は、リスク情報は社会的に増幅・減衰するということ。現実の社会を見てみると、多くの場合、専門家が「これはリスクが低い」と指摘した事象の情報は増幅していき、逆に専門家が「これがリスクは高い」と指摘した事象の情報は減衰していく傾向があると言われている。こうしたリスク情報の増幅や減衰は、私たちの行動が生み出す無用なリスクである。そういうものが社会の中に、実は多いということを理解する必要がある。

第四は、リスクとリスクのトレードオフ。あるリスクを減らしたら、新たなリスクが生まれるということ。どんなリスクが生まれるのかを俯瞰的にとらえることが重要。しばしば、リスクの存在を理由に、特定の技術、例えば原子力発電や遺伝子組み換え技術を排除する必要があるとの主張がある。このことをどう考える必要があるか。

技術のリスクは、その使い方に依存するものである。したがって特定の技術の放棄は必ずしも社会のリスクを減少させることを保証するものではない。新たな対抗リスクを生み出したり、あるいは潜在的なリスクであったものを顕在化させる可能性があることを認識する必要がある。これが「リスクとリスクのトレードオフ問題」というもの。

自分たちが対象としているリスクを減らすことによって、「どういう人たちにどのような影響を及ぼすのか」。ここで重要になるのが、複雑に繋がった社会において、当該問題に直接・間接に関わっている個人、集団、地域社会、国際社会、そして将来世代を思い描いてみる想像力である。特に原子力技術の利用について、皆さんが吟味したり、社会的な正当性を議論する時など、社会全体のことを考えようとする時は、リスクとリスクのトレードオフがどのような形で起こるのかということを考えることが極めて重要である。

原子力発電の利用を考えるための視点

日本のエネルギー政策はエネルギーの自立を目指し、3E+S といってエネルギーの安全供給、経済効率性、環境適合性、安全性を基本的視点とし、技術選択肢の組み合わせが議論されてきた。その中で原子力発電は 3E の観点から優れた特徴を持っているという説明がされてきている。しかし、ここでは少し違った観点から原子力エネルギーの特徴を述べてみたい。

原子力技術は、リスク心理学の観点からみると「恐怖心」「未知性」「災害規模」の特徴を持ったテクノロジーである。また、社会的（健康・安全・環境）な規制からみると、情報の制約が大きい、情報の非対称性が大きい、大規模な負の外部効果が大いいために、極めて厳し

い規制がかけられている。そして、『原子力発電技術体系である核燃料サイクルは、燃料の連鎖であると共に、高度技術システムの連鎖であり、リスクの連鎖であり、責任の連鎖である』という特徴がある。

こうした原子力技術の特徴に加えて、もう一つ知っておく必要があるのは、原子力事業の特徴である。原子力事業は参入・退出することが極めて難しく、長期に関わらないといけないこと。また、政治が深く影響すること。そして、多くの人的資源を要する、それを継続的に維持しないといけないことなどの特徴を持っている。

視点・視座・視野を変えて原子力について対話する

これから皆さんが議論する時は、視点を変えて、立ち位置を変えて、視野を変えて考えてみてほしい。特に、こうした公共的な問題を考える際は、時間、あるいは空間を広げて考えることが極めて重要になる。

ハーバード大学の政治哲学者マイケル・サンデル教授が NHK の番組「究極の選択 特別の講義」の中で行った革新的な問いは、「今後の原発政策及びエネルギー政策はどうあるべきか」だった。彼は2つの選択肢を示し、賛成・反対が争われて感情的になりやすい原発問題で、理性的でお互いに尊敬を持って議論できるかが「民主主義に対する究極のテスト」だと言ったそうだ。

公共哲学の方法論の一つは対話である。ソクラテス的な対話法、いわゆる相手が自ら考えることを促す問答法、是非皆さんにチャレンジしていただきたい。その議論の過程では是非、前提としている条件を変えてみてほしい。そこにはモラルジレンマ、道徳的価値の葛藤が起きると思う。そして議論をしても答えは出ないかもしれない。しかし、その議論を通して、多様な価値観を学ぶことができる。

現実の中で、どう理想を実現していくのか。人は理想を求めることに根源的な喜びを感じるので、理想を掲げることは極めて大事だと思う。非現実的だと言っていたことが現実のものになったという例は多くある。ただ、現実を見据えない理想主義は現実の前に敗北する。理想と現実の間にあるギャップを冷静に見定めて、現実的な目標を設定して行動する。両者の間のバランスをつけて、理想に向かっていくための議論と提言をしてほしい。現実と理想をうまく組み合わせて、議論をしてもらえればと思う。

■□ 谷口武俊氏とコーディネーター（伊藤伸）の対談の概要 ■□

伊藤：原発は、具体的にどういう問題に直面しているのか。

谷口：まさに再稼働が、言われている。またそれに係る緊急事態の対応。そして、その対応は実効性があるのかという議論もある。東海村が、広域的な安全協定を結んだことが、どのように実効的に運営され、意思決定に結び付けていくのかについても様々な議論の余地がある。それ以外にも、使用済み核燃料の問題や廃棄物対策問題など様々ある。

結局こういう問題は、すべて繋がっている。東海村の発電所の問題一つとっても様々な問題とつながっている。原子力の問題を議論するときには複雑に絡み合っているということを一定程度理解することが大事。どんな問題でも、ある問題を議論する時は、それよりも上位にある問題を理解しないと個別の問題は理解できないし、解決につながらない。

伊藤：大きな意味で原発が抱えているもの。それは、事故が起きた時に放射性物質が出ること。もう一つは、事故が起きるか起きないかではなくて、稼働していれば廃棄物が必ず出ること。その廃棄物をどうすればよいのかについては、結論が出ているわけではない。専門家もちろん議論しているが、その中で、市民との対話が必要な理由をお聞きしたい。

谷口：原子力問題は、社会的な問題である。社会的な影響が大きいものは、専門家に任せるという専門家主義ではやはりだめだと思う。安全性の世界は特にそう。そういう時にこそ、様々な意見を集めないといけない。科学の世界では答えられない問題はたくさんある。それらは専門家だけではなくて、広く社会に開かれた社会的な知恵を吸い上げていくことが重要。

例えば、原子力の安全の問題を見ても「運転中の安全装置がすべて同時に故障した場合深刻な事態が起きる」また「すべての安全装置が同時に故障することがあるかどうか」は科学的に答えられる。しかし、「それらに事前に対応しておく必要があるかどうか」までになると専門家だけでは答えられない。リスクの判断に関わる場所は専門家だけに任せて議論ができるものではないし、答えられるものではない。

伊藤：『科学によって問うことができるが、科学によって答えることができない問題群』これは、この後議論していく中で、ずっと出てくると思っている。「どういう生活をしたいか」は、まさに価値観の話になる。それは、もちろん科学では答えが出せるわけではない。それぞれ皆さん一人一人が、どう思うかによって変わってくる。それと、原発の話がつながってくることを谷口先生に話していただいた。